



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社
コード番号 7741 URL http://www.hoya.co.jp
代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月1日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	505,714	3.2	119,099	0.7	93,317	0.4	93,175	0.4	62,810	△44.5
27年3月期	489,961	14.6	118,249	38.3	92,941	54.5	92,804	58.9	113,112	19.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	225.45	224.85	17.2	17.4	23.6
27年3月期	218.23	217.63	16.5	16.4	24.1

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 3百万円 27年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	639,007	498,174	493,265	77.2	1,243.69
27年3月期	733,732	596,095	590,014	80.4	1,391.77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	131,889	△15,161	△161,519	286,292
27年3月期	115,380	△27,387	△85,929	348,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	31,777	34.4	5.7
28年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	30,297	33.3	5.7
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当金の予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）除外 2社（社名）East Cheer Investment Limited、Shenzhen KTM Glass Substrate Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	404,607,520株	27年3月期	425,782,920株
28年3月期	7,992,337株	27年3月期	1,851,943株
28年3月期	413,281,891株	27年3月期	425,248,943株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
3. 当社は、平成28年5月9日（月）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

平成28年5月9日(月)…………… 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

		前期比増減率または金額
売上収益(継続事業)	505,714 百万円	3.2 %
税引前当期利益(継続事業)	119,099 百万円	0.7 %
当期利益(全事業)	93,317 百万円	0.4 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	93,175 百万円	0.4 %
基本的1株当たり当期利益	225.45 円	7.22 円

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

当連結会計年度における世界経済は、利上げを実施した米国は穏やかな景気回復を続けてきたものの、欧州・中東における地政学リスクの高まり、進みつつある円高傾向による日本経済の停滞、中国の景気減速及び資源価格の下落による新興国経済の減速が見られ、全体として、不安定な状況で推移しました。

そのような環境のもと、当社グループの情報・通信事業については、半導体・液晶関連製品は、スマートフォンを中心とした通信デバイスの需要が好調に推移し、売上高が増加しました。一方、ハードディスク用ガラスサブストレートの売上高については、サーバー向けの需要が高まってはいるものの、パソコン市場停滞の影響を受けていることもあり、前連結会計年度と比較して減少しました。映像関連製品については、デジタルカメラ市場の縮小が継続するなか、監視カメラ等デジタルカメラ以外のアプリケーション向けに販売拡大を図っていることに加え、円安効果も加わり、売上高は前連結会計年度並みとなりました。

ライフケア事業におきましては、メガネレンズ事業の海外市場における販売拡大をメインに、売上は好調に推移しました。コンタクトレンズ小売業については、消費増税に伴う反動減の影響を大きく受けた前連結会計年度に比べて大幅増収となりました。メディカル関連製品は、内視鏡事業の売上が伸び悩んでいますが、白内障用眼内レンズの業績が回復傾向にあることもあり、全体としては堅調に推移しました。さらに、円安の影響も加わったことで、売上高は前連結会計年度に比べ増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上収益は5,057億14百万円と、前連結会計年度に比べて3.2%の増収となりました。

利益については、前連結会計年度は118億40百万円の為替差益を計上した一方、当連結会計年度は25億67百万円の為替差損を計上したこともあり、当連結会計年度の税引前当期利益は1,190億99百万円、当期利益は933億17百万円となり、前連結会計年度に比べてそれぞれ0.7%、0.4%の増益となりました。

売上収益税引前当期利益率は23.6%となり、前連結会計年度の24.1%より0.5ポイント低下しました。

なお、当連結会計年度、前連結会計年度ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

② 当連結会計年度の部門別の状況

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

半導体関連製品は、スマートフォン等向け先端品及びミドル/ローエンド製品の販売が上期を中心に堅調に推移したことに加え、円安の効果もあり、前連結会計年度に比べて増収となりました。

液晶関連製品は、スマートフォン等向けに高精度・高解像度の中小型サイズのマスク需要が好調に推移したほか、4Kや大画面のTV向けの大型マスク需要も堅調で、前連結会計年度に比べて増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートにつきましては、サーバー向けの需要が高まっている一方で、依然として、パソコン市場において、スマートフォン等による市場侵食が継続していることもあり、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

<映像関連製品>

コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ式カメラを含むデジタルカメラ市場では、スマートフォンによる市場浸食により市場の縮小が継続しております。そのようななか、当社グループは監視カメラなど新しいアプリケーション向け製品の販売拡大に努めたことに加え、円安効果もあり、映像関連製品全体としては前連結会計年度に比べて増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は1,787億49百万円と、前連結会計年度と比べて0.8%の減収となりました。セグメント利益は、当連結会計年度の固定資産売却益に加え、前連結会計年度の子会社清算に伴う損失等の影響もあり、654億91百万円と、前連結会計年度に比べて14.3%の増益となりました。

（ライフケア事業）

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズにつきましては、国内市場では人口減や競争の激化などの影響を受け市場の縮小に伴って当社の売上高も伸び悩む状況が続いております。海外市場においては、新規顧客開拓や新規市場参入などの施策が功を奏し販売量の増加が見られました。また、前連結会計年度より連結売上高に取込んでいるセイコーオプティカルプロダクツ・グループの販売量も欧州を中心に順調に伸長し、前連結会計年度に比べて増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店及び既存店におけるプロモーション強化に継続して取り組んでおり、2014年4月に行われた消費増税に伴う需要減の影響を受けた前連結会計年度に対し、大幅増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、北米市場においては、競争環境激化及び新製品上市の遅れ等が続いているため、前連結会計年度に比べて売上高は減少しました。一方、アジア・大洋州地域においては、中国だけでなく、アセアン諸国、南アジア、オセアニア地域において、販売が伸びた結果、前連結会計年度に比べて増収となりましたが、全体としては減収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本市場においては、2013年の自主回収以降、2014年8月から通常の販売活動を再開していることに加え、新製品の順調な立ち上がりにより、全体の売上は伸長しており、前連結会計年度に比べて大きく増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は3,226億73百万円と、前連結会計年度に比べて5.2%の増収となりました。また、セグメント利益は577億47百万円と、前連結会計年度に比べ9.1%の増益となりました。

（その他）

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

当セグメント（その他）の売上収益は42億89百万円と前連結会計年度に比べて37.6%の増収となりました。セグメント利益は9億65百万円と、前連結会計年度に比べて32.6%の増益となりました。

③ 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

資産合計	639,007 百万円
資本合計	498,174 百万円
親会社の所有者に帰属する持分	493,265 百万円
親会社所有者帰属持分比率	77.2 %

当連結会計年度末では、総資産は前連結会計年度末に比べて947億24百万円減少し、6,390億7百万円となりました。

非流動資産は、150億80百万円減少し、1,650億86百万円となりました。

これは主として、減価償却及び円高による円換算額の減少等により有形固定資産－純額が194億40百万円、無形資産が33億44百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、796億44百万円減少し、4,739億22百万円となりました。

これは主として、配当の支払、自己株式の取得による支出などにより、現金及び現金同等物が625億27百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、979億21百万円減少し、4,981億74百万円となりました。

これは主として、資本の控除科目である自己株式が287億1百万円増加したことと、利益剰余金が363億75百万円、累積その他の包括利益が304億53百万円減少したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分合計は967億49百万円減少し、4,932億65百万円となりました。

負債は、31億96百万円増加し、1,408億34百万円となりました。

当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は77.2%となり、前連結会計年度末の80.4%から3.2ポイント低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	131,889 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,161 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,519 百万円
現金及び現金同等物期末残高	286,292 百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、為替変動による影響額△177億37百万円を含め、前連結会計年度末に比べ625億27百万円減少し、2,862億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,318億89百万円（前連結会計年度比165億9百万円収入増）となりました。これは、税引前当期利益1,190億99百万円（前連結会計年度比8億50百万円収入増）、減価償却費及び償却費335億24百万円（前連結会計年度比13億28百万円収入減）、売上債権及びその他の債権の減少額27億41百万円

（前連結会計年度比34億78百万円収入増）、仕入債務及びその他の債務の増加額3億55百万円（前連結会計年度比6億69百万円支出減）などにより資金が増加した一方、棚卸資産の増加額27億58百万円（前連結会計年度比20億57百万円支出増）、支払法人所得税232億6百万円（前連結会計年度比41億48百万円支出減）などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、151億61百万円（前連結会計年度比122億26百万円支出減）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入27億46百万円（前連結会計年度比6億27百万円収入増）などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出181億84百万円（前連結会計年度比2億1百万円支出減）、子会社の取得による支出17億92百万円（前連結会計年度比15億10百万円支出増）などで資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1,615億19百万円（前連結会計年度比755億89百万円支出増）となりました。これは、支払配当金314億96百万円（前連結会計年度比6億7百万円支出減）、自己株式の取得による支出1,301億51百万円（前連結会計年度比1,001億16百万円支出増）などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグローバルな視点で事業展開をとらえたグループ経営を進め、事業ポートフォリオを時代・環境の変化に即した形に変えていくことで、企業価値の最大化を目指しております。剰余金の配当につきましては、当期の業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら定めていくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、成長事業と位置付けております「ライフケア」分野における、シェア拡大、未開拓市場への参入、新技術の育成・獲得のための投資に優先的に資源を充当してまいります。既存事業の成長に加え、事業ポートフォリオのさらなる充実とスピーディな業容拡大のためのM&A（企業の合併と買収）も積極的に可能性を追求してまいります。また、安定収益事業と位置付けております「情報・通信」分野においては、競争力の源泉となる技術力のさらなる強化のため設備投資、及び次世代技術・新製品の開発に向けた開発投資も継続してまいります。

そのような考えのもと、当連結会計年度の期末配当金予想につきましては、前事業年度と同じく45円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり30円と合わせて、年間配当金予想は1株当たり75円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、参入している市場においてトップシェアを獲得すべく、グローバルにグループ経営を推し進めております。多岐にわたる事業運営において、経営資源の最適な組み合わせにより、競争力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資本に対するコストを上回る利益を生んだとき、企業価値が増大し、すべてのステークホルダーにご満足いただけると考えております。その実現のため経営指標にSVA(Shareholders Value Added)を導入し、効率的な経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 市場の変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、市場の動向にすばやく柔軟に対応していくために、顧客のニーズを的確に把握し、競合に先んじた戦略を立案してまいります。当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M&A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行ってまいります。

② 新たな事業、技術の創出

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、他社に真似のできない技術を開発し、新たな事業を創出していくことにより、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題と認識しております。

世界に通用する技術や競争優位性の高い製品の開発、新規事業の開拓・創造、そして次代を担う人材の獲得・育成にさらに力を注いでまいります。

③ ライフケア事業の事業拡大

医療の現場では医師・患者双方の要求として負担軽減・治療の短時間化が望まれるようになり、低侵襲医療が加速度的に普及してきております。当社グループは、光学の知識・経験を応用したライフケア事業(メガネレンズ・コンタクトレンズ等のヘルスケア関連製品及び医療用内視鏡等のメディカル関連製品)を戦略的成長分野と位置づけ、経営資源を優先的に投入し、先進国におけるシェアの拡大と新興国への展開によるグローバルな売上成長により事業の拡大を図ってまいります。

④ 情報・通信事業の安定的な収益の確保

情報・通信事業分野は市場が成熟化してきておりますが、顧客との連携強化による技術開発、製品の差別化の推進、及び新製品開発の加速により、景気に左右されず受注を確保し、収益性が維持できる事業分野にしてまいります。同時に、引き続き生産拠点の効率化、生産技術の革新によるコストダウンにも力を注いでまいります。そして、ここで生み出される収益を今後の成長分野であるライフケア事業に主に振り向けてまいります。

このように、ライフケア事業と情報・通信事業のバランスを取ることで、市況や得意先の景況による当社グループの業績の変動幅を軽減し、好不況の影響を受けにくい企業体質を固めてまいります。

⑤ 省エネルギー対策及びリスク分散、危機管理対応

当社グループはこれまで、全社を挙げて省エネをはじめとする環境保全に取り組んでまいりましたが、平成23年3月の東日本大震災及び同年10月に発生したタイにおける大規模洪水という二つの大きな災害を教訓に、使用電力のさらなる削減に取り組むとともに、リスクマネジメントの観点からも海外移転を含む製造拠点の分散化を進めてきました。社会の一員として、また供給責任という観点からも、引き続き省エネルギー対策、リスク分散、危機管理対応に積極的に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに事業展開を行っており、また、外国人株主の割合が過半となっております。このような状況の下、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、ならびにグループ会社の経営管理の更なる向上等、経営上の課題に対処するため、平成22年3月31日に終了する連結会計年度より、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産－純額		128,191	108,751
のれん		9,970	9,502
無形資産		19,661	16,317
持分法で会計処理されている投資		186	182
長期金融資産		7,037	15,820
その他の非流動資産		3,020	3,283
繰延税金資産		12,102	11,231
非流動資産合計		180,166	165,086
流動資産:			
棚卸資産		68,925	66,408
売上債権及びその他の債権		99,198	92,887
その他の短期金融資産		20,071	10,984
未収法人所得税		312	587
その他の流動資産		16,241	16,764
現金及び現金同等物		348,819	286,292
流動資産合計		553,566	473,922
資産合計		733,732	639,007

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△5,932	△34,633
その他の資本剰余金		△3,736	△4,956
利益剰余金		547,162	510,787
累積その他の包括利益		30,357	△96
親会社の所有者に帰属する持分		590,014	493,265
非支配持分		6,081	4,909
資本合計		596,095	498,174
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		35,528	35,404
その他の長期金融負債		667	3,110
退職給付に係る負債		2,098	1,859
引当金		2,262	2,335
その他の非流動負債		1,010	808
繰延税金負債		2,205	1,902
非流動負債合計		43,770	45,419
流動負債:			
短期有利子負債		2,033	1,924
仕入債務及びその他の債務		41,247	41,407
その他の短期金融負債		2,896	311
未払法人所得税		10,913	13,243
引当金		1,063	1,284
その他の流動負債		35,716	37,247
流動負債合計		93,867	95,415
負債合計		137,637	140,834
資本及び負債合計		733,732	639,007

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		489,961	505,714
金融収益		2,296	1,721
持分法による投資利益		—	3
その他の収益		3,476	7,747
収益合計		495,733	515,186
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		△479	△4,108
原材料及び消耗品消費高		91,862	94,136
人件費		115,218	118,222
減価償却費及び償却費		34,852	33,524
外注加工費		6,317	5,808
広告宣伝費及び販売促進費		12,363	13,077
支払手数料		23,521	27,132
減損損失		286	981
金融費用		1,209	976
持分法による投資損失		10	—
為替差損益		△11,840	2,567
その他の費用		104,165	103,773
費用合計		377,484	396,086
税引前当期利益		118,249	119,099
法人所得税		25,308	25,782
継続事業からの当期利益		92,941	93,317
当期利益		92,941	93,317
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△206	152
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		39	11
純損益に振替えられない項目合計		△167	163
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		△698	△20
在外営業活動体の換算損益		21,265	△30,558
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		7	△24
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△236	△68
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		20,339	△30,670
その他の包括利益(損失)合計		20,172	△30,507
当期包括利益(損失)		113,112	62,810

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		92,804	93,175
非支配持分		137	142
合計		92,941	93,317
当期包括利益（損失）の帰属：			
親会社の所有者		113,144	62,885
非支配持分		△32	△75
合計		113,112	62,810

(単位：円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
基本的1株当たり利益			
継続事業		218.23	225.45
非継続事業		—	—
基本的1株当たり利益合計		218.23	225.45
希薄化後1株当たり利益			
継続事業		217.63	224.85
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり利益合計		217.63	224.85

(3)連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成26年4月1日残高		6,264	15,899	△8,890	△2,839	516,243
当期包括利益(損失)						
当期利益						92,804
その他の包括利益(損失)						
当期包括利益(損失)合計						92,804
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△30,005	△30	
自己株式の処分				3,390	△1,253	
自己株式の消却				29,573		△29,573
配当(1株当たり75.00円)						△32,145
株式報酬取引 (ストック・オプション)					386	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						△167
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	2,958	△897	△61,885
所有者との取引額合計		—	—	2,958	△897	△61,885
平成27年3月31日残高		6,264	15,899	△5,932	△3,736	547,162
当期包括利益(損失)						
当期利益						93,175
その他の包括利益(損失)						
当期包括利益(損失)合計						93,175
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△130,021	△130	
自己株式の処分				3,134	△1,153	
自己株式の消却				98,186		△98,186
配当(1株当たり75.00円)						△31,527
その他の非支配持分の増減					△361	
株式報酬取引 (ストック・オプション)					425	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						163
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	△28,701	△1,220	△129,550
所有者との取引額合計		—	—	△28,701	△1,220	△129,550
平成28年3月31日残高		6,264	15,899	△34,633	△4,956	510,787

(単位: 百万円)

	注記						親会社の所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債 (資産) の純額の 再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成26年4月1日残高		442	11,350	—	△1,941	9,850	536,526	6,121	542,648
当期包括利益(損失)									
当期利益							92,804	137	92,941
その他の包括利益(損失)		△449	20,949	△167	7	20,340	20,340	△168	20,172
当期包括利益(損失)合計		△449	20,949	△167	7	20,340	113,144	△32	113,112
所有者との取引額									
所有者による拋出及び 所有者への分配									
自己株式の取得							△30,035		△30,035
自己株式の処分							2,137		2,137
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり75.00円)							△32,145	△9	△32,154
株式報酬取引 (ストック・オプション)							386		386
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				167		167	—		—
所有者による拋出及び 所有者への分配合計		—	—	167	—	167	△59,657	△9	△59,665
所有者との取引額合計		—	—	167	—	167	△59,657	△9	△59,665
平成27年3月31日残高		△7	32,298	—	△1,934	30,357	590,014	6,081	596,095
当期包括利益(損失)									
当期利益							93,175	142	93,317
その他の包括利益(損失)		△12	△30,416	163	△24	△30,290	△30,290	△217	△30,507
当期包括利益(損失)合計		△12	△30,416	163	△24	△30,290	62,885	△75	62,810
所有者との取引額									
所有者による拋出及び 所有者への分配									
自己株式の取得							△130,151		△130,151
自己株式の処分							1,981		1,981
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり75.00円)							△31,527	△626	△32,153
その他の非支配持分の増減							△361	△471	△832
株式報酬取引 (ストック・オプション)							425		425
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				△163		△163	—		—
所有者による拋出及び 所有者への分配合計		—	—	△163	—	△163	△159,634	△1,097	△160,730
所有者との取引額合計		—	—	△163	—	△163	△159,634	△1,097	△160,730
平成28年3月31日残高		△20	1,882	—	△1,958	△96	493,265	4,909	498,174

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		118,249	119,099
減価償却費及び償却費		34,852	33,524
減損損失		286	981
金融収益		△2,296	△1,721
金融費用		1,209	976
持分法による投資損失(△は利益)		10	△3
有形固定資産売却損(△は利益)		△612	△842
有形固定資産除却損		282	400
為替差損益(△は利益)		△12,559	2,946
その他		4,776	△2,040
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		144,196	153,319
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(△は増加額)		△701	△2,758
売上債権及びその他の債権の減少額(△は増加額)		△736	2,741
仕入債務及びその他の債務の増加額(△は減少額)		△314	355
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (△は減少額)		△349	267
小計		142,095	153,924
利息の受取額		1,399	1,699
配当金の受取額		53	8
利息の支払額		△1,001	△878
支払法人所得税		△27,354	△23,206
還付法人所得税		187	342
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,380	131,889
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		14,082	11,909
定期預金の預入による支出		△14,988	△12,115
有形固定資産の売却による収入		2,118	2,746
有形固定資産の取得による支出		△18,385	△18,184
投資の売却による収入		1,920	128
投資の取得による支出		△58	△391
子会社の売却による収入		—	0
子会社の取得による支出		△281	△1,792
合併交付金の支出		△2	△2
事業譲受による支出		△1,855	△111
関連会社への貸付による支出		△8,500	—
その他の収入		611	4,903
その他の支出		△2,050	△2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,387	△15,161

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		△32,103	△31,496
非支配持分への支払配当金		△9	△625
短期借入金の増加(△は減少)		△215	△94
長期借入金の返済による支出		△578	△279
社債の償還による支出		△25,126	△21
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△30,035	△130,151
ストック・オプションの行使による収入		2,137	1,980
非支配持分の取得による支出		—	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー		△85,929	△161,519
現金及び現金同等物の増加(△は減少)		2,064	△44,791
現金及び現金同等物の期首残高		331,094	348,819
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		15,662	△17,737
現金及び現金同等物の期末残高		348,819	286,292

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

1. 財務諸表の基礎

① 財務諸表の基本事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当します。

② 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

2. 重要な会計方針の要約

当連結会計年度に変更した会計方針を除き、当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

新会計基準の適用の影響

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第3号(改訂)	企業結合	・共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成に関する会計処理を、IFRS第3号の範囲から除外することを明確化
IFRS第8号(改訂)	事業セグメント	・事業セグメントに集約規準を適用する際に経営者が行った判断を開示(集約した事業セグメントに関する簡単な記述及び、セグメントが「類似」しているかどうかを判断する際に考慮した経済的特徴を含む) ・セグメントの資産が定期的に最高経営意思決定者に提供される場合にのみ、企業は報告セグメントの資産の合計額と企業の資産との調整表を提供することの明確化
IFRS第13号(改訂)	公正価値測定	・IFRS第13号52項で定義されるポートフォリオの例外の範囲は、IAS第32号で定義される金融資産又は金融負債の定義を満たすかどうかに関係なく、IAS第39号またはIFRS第9号の範囲内で会計処理される全ての契約を含んでいることを明確化

IFRS		新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	<ul style="list-style-type: none"> ・開示イニシアティブにより、以下を明確化 ・重要性及び集約：情報の集約／分解により有用な情報を不明瞭にするべきでないこと、及び情報に重要性がある場合のみ、IFRSで具体的に要求される開示を提供するべきであること ・財政状態計算書ならびに純損益及びその他の包括利益計算書：IAS第1号で特定されている表示項目のリストは関連性があれば分解または集約できる。財務諸表における小計の表示について、ガイダンスの追加 ・その他の包括利益（OCI）項目の表示：持分法で会計処理する関連会社及び共同支配企業のOCIに対する企業の持分は、その後の純損益への振替がなされるかどうかに基づいて、単一の表示項目として集約して表示すべきであること ・注記：注記の構成について、財務諸表の理解可能性及び比較可能性を考慮すべきであること
IAS第16号（改訂） IAS第38号（改訂）	有形固定資産 無形資産	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価モデルー減価償却累計額の比例的修正再表示 ・資産の再評価について、その帳簿価額総額又は正味帳簿価額のいずれかに関する観察可能なデータを参照して行うことの明確化 ・減価償却/償却費累計額が、資産の帳簿価額総額と正味帳簿価額との差額であることの明確化
IAS第19号（改訂）	従業員給付	<ul style="list-style-type: none"> ・確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による拠出について、以下のように会計処理する。 ・拠出が勤務に関連するもので、その金額が勤務年数と関係しない場合は、勤務が行われた期間の勤務費用の減額として認識することを容認（確定給付負債（資産）の再測定に影響） ・拠出が勤務に関連するもので、その金額が勤務年数と関係する場合は、給付の総額を勤務期間に帰属させるのと同じ方法（制度の拠出算定式または定額法）で勤務期間に帰属させる
IAS第24号（改訂）	関連当事者についての開示	<ul style="list-style-type: none"> ・経営管理企業（経営幹部としてのサービスを提供する企業）は、報告企業の関連当事者に該当し、関連当事者に関する開示が要請されることを明確化 ・経営管理企業を利用している企業は、経営管理サービスに係る費用を開示する
IAS第40号（改訂）	投資不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の取引が資産の取得に該当するか、IFRS第3号で定義される企業結合に該当するか、の判断にはIAS第40号の付随的サービスではなく、IFRS第3号が用いられることを明確化

IAS第1号を除き、それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当連結会計年度において重要な影響はありません。

IAS第1号を早期適用しており、前連結会計年度について、連結財務諸表を組み替えて表示しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1)報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
そ の 他		情報システム構築、業務請負

(2)セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じであります。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	180,164	306,653	3,117	489,933	27	489,961
セグメント間の売上収益	247	0	1,749	1,997	△1,997	—
計	180,411	306,653	4,866	491,930	△1,969	489,961
利息収益	437	337	5	778	630	1,408
利息費用	△321	△376	△0	△697	△425	△1,122
減価償却費及び償却費	△16,185	△18,388	△98	△34,671	△181	△34,852
持分法による投資損益	△0	△16	—	△17	7	△10
減損損失	—	—	—	—	△286	△286
その他の損益	△107,038	△235,273	△4,044	△346,356	9,506	△336,850
セグメント利益 (税引前当期利益)	57,303	52,936	727	110,967	7,281	118,249
その他の情報:						
資本的支出	6,953	13,117	91	20,161	23	20,184

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額27百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額7,281百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）7,290百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	178,749	322,673	4,289	505,711	4	505,714
セグメント間の売上収益	916	0	1,863	2,779	△2,779	—
計	179,665	322,674	6,152	508,490	△2,776	505,714
利息収益	383	330	4	717	995	1,712
利息費用	△320	△371	△1	△692	△278	△970
減価償却費及び償却費	△14,844	△18,493	△86	△33,423	△101	△33,524
持分法による投資損益	0	3	—	3	—	3
減損損失	△348	△633	—	△981	—	△981
その他の損益	△99,046	△245,762	△5,103	△349,912	△2,944	△352,856
セグメント利益 (税引前当期利益)	65,491	57,747	965	124,203	△5,104	119,099
その他の情報:						
資本的支出	9,358	10,756	48	20,162	165	20,328

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額4百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△5,104百万円には、セグメント間取引消去4百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）△5,107百万円が含まれております。

(3) 主要な製品及び役務からの売上収益

継続事業の主要な製品及び役務からの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
情報・通信		
エレクトロニクス関連製品	134,469	132,861
映像関連製品	45,695	45,887
情報・通信計	180,164	178,749
ライフケア		
ヘルスケア関連製品	227,322	241,296
メディカル関連製品	79,331	81,378
ライフケア計	306,653	322,673
その他	3,117	4,289
全社(研究開発部門)	27	4
外部顧客からの売上収益	489,961	505,714

(4) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
日本	145,312	154,334
アメリカ合衆国	59,231	64,325
中華人民共和国	53,263	55,216
その他	232,155	231,840
外部顧客からの売上収益	489,961	505,714

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日本	35,142	33,148
タイ	27,508	18,345
ベトナム	19,710	13,046
中華人民共和国	17,663	16,016
その他	57,809	54,023
合計	157,831	134,579

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. 金融商品、繰延税金資産及び退職給付資産等を含んでおりません。

非流動資産に記載されておりますタイ及びベトナムは、外部顧客からの売上収益については重要性がないため、その他に含めております。また、外部顧客からの売上収益に記載されておりますアメリカ合衆国は、非流動資産については重要性がないため、その他に含めております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による収益が当社グループの収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
基本的1株当たり利益		
継続事業	218.23	225.45
非継続事業	—	—
基本的1株当たり利益合計	218.23	225.45
希薄化後1株当たり利益		
継続事業	217.63	224.85
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり利益合計	217.63	224.85

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

① 基本的1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	92,804	93,175
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益	92,804	93,175

(b) 期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期中平均普通株式数	425,248	413,282

② 希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	92,804	93,175
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益	92,804	93,175

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期中平均普通株式数	425,248	413,282
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	1,183	1,107
希薄化後の期中平均普通株式数	426,432	414,389

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(平成28年熊本地震の影響)

当社は、平成28年4月14日以降頻発しております「平成28年熊本地震」により、マスク事業部熊本工場（液晶パネル製造用大型マスク及び半導体製造用マスク製造）の設備、装置等及びアイケア事業部（コンタクトレンズ小売）の店舗が被害を受けております。連結業績への影響額は現在調査中ですが、影響は軽微となる見込みです。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。